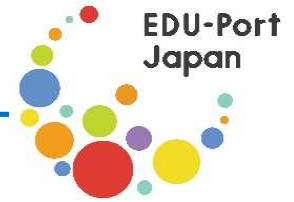


日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)

平成30年度予算額 71百万円 (8百万円増)
平成29年度予算額 63百万円



【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進
【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大 ○日本の経済成長への還元

プラットフォームの運営【41百万円(継続)】

文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム (EDU-Portニッポン)」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆ 官民の代表からなる有識者会議
- ◆ シンポジウム
- ◆ 国際フォーラムの開催
- ◆ 事業者に対する個別相談
- ◆ プロモーション素材の作成 (動画、パンフ等) 広報 (ウェブサイト・メルマガ等)
- ◆ 文科省幹部による相手国政府との交渉



海外展開パイロット事業【30百万円(14百万円増)】

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆ 渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆ 在外公館等による現地でのサポート等

Aタイプ (個別枠) 【20百万円(4百万円増)】

個別の機関による個別テーマの海外展開 (2年)

- ☆ 新興国には日本型教育への膨大なニーズ + 官邸外交により首脳レベルからの要請増加
- ☆ 海外展開を希望する教育機関・事業者の増加
- ☆ 欧米・フィンランド・オーストラリア・シンガポール・中韓等は国をあげて自国の教育を海外に展開

ニーズ・シーズの増大、対象国の拡大に対応しきれず、優れたコンテンツを持っているにも関わらず、諸外国に後れをとっている

⇒ 件数の拡充が必要

200万×10件【2000万(継続分+新規分)】 **拡充**

〔 <想定地域>
ASEAN・インド
中東、中南米、アフリカ 〕

Bタイプ (コンソーシアム枠) 【10百万円(新規)】

複数機関による包括的テーマの海外展開 (2年)

- ASEAN・インド
- ☆ 各地域からのニーズに応えるためには、テーマの広がり、地域的広がりが必要
- ☆ モデルを、持続性・自立性のあるものにするためには、日本側教育機関・事業者の連携が必要
- ☆ 新興国側にはすでに教育機関・事業者のコンソーシアムが形成されつつあり、諸外国は連携をねらっている

⇒ 複数機関を支援できる仕組みが必要

500万×2件【1000万】 **新規**

〔 教職系大学のコンソーシアム
教育コンテンツ提供の教育機関・事業者のコンソーシアム
海外展開する専修学校のコンソーシアム 等 〕

点から面へ

点から面へ：

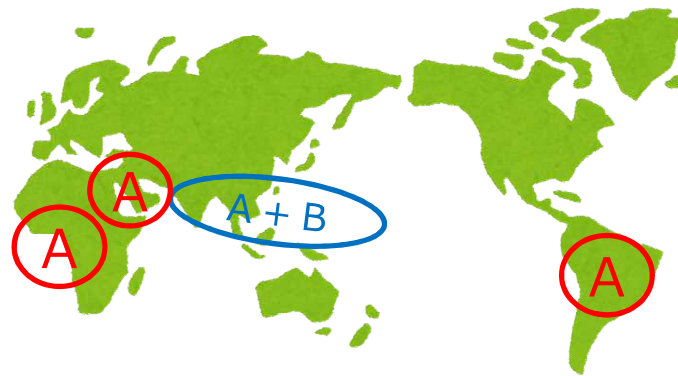
これまで国別分科会、パイロット事業にて個別の事業者を支援。コンソーシアム化の土壌整う



ASEAN地域・インド

【ニーズ例】

- ・ ASEAN : 域内共通のカリキュラム・教員養成への協力に対応する日本の教職系大学のコンソーシアム
- ・ ヴェトナム : 食育・健康教育
- ・ ミャンマー : 幼児教育
- ・ インド : 産業と直結する専修学校教育 など



- すでにパイロット事業を行った地域
- パイロット事業が行えていない地域

まずは点を：各国から多数のニーズが寄せられるも、対応できてない

中東地域

産油国 (非ODA国) から石油資源に依存しない国家運営のための日本型教育に関心

【ニーズ例】・サウジアラビア：道徳教育・ジェンダー教育

中南米地域

日系人コミュニティの存在もあり、日本型教育に根深い関心

【ニーズ例】・ブラジル：武道 (規範意識)

・パラグアイ：ICT教育 など

アフリカ地域

JICA事業の継続性・定着へのニーズ

【ニーズ例】・サブサハラ諸国：教職員研修 など